

## 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,031,194	流動負債	7,419,127
現金及び預金	3,148,029	買掛金	6,149,892
売掛金	5,609,893	短期借入金	500,000
前払費用	28,118	未払費用	76,714
未収消費税等	193,725	未払金	573
繰延税金資産	42,463	未払法人税等	313,401
その他	8,964	預り金	289,419
		リース債務	2,922
固定資産	944,852	資産除去債務	21,600
有形固定資産	83,319	賞与引当金	63,444
器具備品	74,299	その他	1,158
リース資産	9,020	固定負債	515,862
		長期借入金	500,000
無形固定資産	735,052	預り保証金	8,800
のれん	401,186	長期リース債務	7,062
ソフトウェア	109,657		
コンテンツ資産	53,131	負債合計	7,934,990
その他	171,076	純資産の部	
投資その他の資産	126,480	株主資本	2,041,057
敷金	55,384	資本金	100,000
長期前払費用	3,143	資本剰余金	25,000
繰延税金資産	67,952	資本準備金	25,000
破産更生債権等	10	利益剰余金	1,916,057
貸倒引当金	△10	その他利益剰余金	1,916,057
		繰越利益剰余金	1,916,057
資産合計	9,976,047	純資産合計	2,041,057
		負債・純資産合計	9,976,047

(注)1 当期純利益 740,887千円

(注)2 記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
--------	-------

器具備品	4～8年
------	------

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん	9年
-----	----

ソフトウェア	社内における利用可能期間（1～5年）
--------	--------------------

コンテンツ資産	2年
---------	----

##### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 141,479千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 500,000千円

長期金銭債務 500,000千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税 14,480千円

賞与引当金 19,579千円

未払社会保険料 2,941千円

未払事業所税 177千円

貸倒引当金 3千円

コンテンツ資産制作費 5,284千円

減価償却超過額 47,358千円

繰延資産償却超過額 67千円

ソフトウェア仮勘定 13,857千円

資産除去債務 6,665千円

---

繰延税金資産合計 110,415千円

(繰延税金負債)

該当項目事項はありません。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 メディアドゥ ホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導料 資金の借入	資金の借入 支払利息 業務委託費	1,000 2 120	短期借入金 長期借入金	500 500

【取引条件及び取引条件の決定方針】

注1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

注2. 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件によっております。

## 5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 普通株式に係る 1 株当たり純資産額	19,770円02銭
1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。	
純資産の部の合計額	2,041,057千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	103,240株
(2) 普通株式に係る 1 株当たり当期純利益	7,176円36銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
当期純利益	740,887千円
普通株主に係る当期純利益	740,887千円
普通株主の期中平均株式数	103,240株

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上